



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社オートウェーブ 上場取引所 東
コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮内 和也 TEL 043-250-2669
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,066	0.4	58	△47.5	116	△28.3	67	△31.8
2024年3月期中間期	4,052	10.9	111	28.4	163	9.8	99	7.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.69	-
2024年3月期中間期	6.87	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,206	3,938	54.7
2024年3月期	7,402	3,914	52.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,938百万円 2024年3月期 3,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,514	1.1	322	△3.3	443	4.0	273	3.8	18.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	14,451,000株	2024年3月期	14,451,000株
2025年3月期中間期	211株	2024年3月期	211株
2025年3月期中間期	14,450,789株	2024年3月期中間期	14,450,789株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進展し、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが期待される一方で、国際的な原材料価格の高騰や円安の長期化による物価上昇など、景気を下押しするリスクが存在しており、本格的な景気回復へは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、お客様にとっての生涯のカーライフパートナーとなるべく、祖業のカー用品販売を主とした事業領域からの脱却を図り、新車・中古車販売、車検・整備を中心とした総合カーディーラーへの変革を推進しております。また、業務スーパーやコインランドリー、自転車販売等の暮らしの利便性を高める新規事業にも積極的に取り組み、地域の皆さまにとって必要不可欠な存在となれるよう、企業価値の向上に努めてまいりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、当社は店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントでありましたが、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績管理方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに明瞭に表現する目的で、当中間会計期間より、報告セグメントを「車関連事業」、「業務スーパー事業」の2区分に変更し、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。

<車関連事業>

車関連事業におきましては、昨今の車の整備に対するお客様の不安の声が高まる中、安心して車をご利用いただけるよう、安全点検サービス等に積極的に取り組んでまいりました。また、お客様の利便性向上を目的に、オートウェーブアプリをリニューアルし、予約可能な作業メニューの拡大と予約受付業務の大幅な効率化を図りました。今後も、より安心安全なカーライフを提供できるよう改良を重ね、アプリを通じた定期点検の促進などを併せて実施することで、社是である「事故車・故障車をなくす」ことに繋がるよう、活用の幅を広げてまいります。

このような取り組みの結果、売上高は2,814百万円(前年同期比5.7%減)、店舗の運営効率を高めるための投資を行ったことにより、セグメント利益は194百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

<業務スーパー事業>

業務スーパー事業におきましては、千葉県富津市へ7店舗目となる「業務スーパー富津店」を6月27日にオープンいたしました。新店、既存店ともに地域のお客様よりご好評をいただき、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,252百万円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益は10百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

業務スーパー事業は成長フェーズにあり、売上高は順調に増加しております。新規出店コストの発生などにより、セグメント利益の大きな積み上げには至っておりませんが、将来の重要な収益事業として確実に成長を続けております。今後も、株式会社神戸物産や関係取引先と緊密に連携しつつ、出店候補物件の調査・選定を継続し、積極的な出店を視野に成長エンジンとして更なる強化を図ってまいります。

以上の結果、当社の当中間会計期間における売上高は、業務スーパー事業が伸長したことにより4,066百万円(前年同期比0.4%増)、店舗の運営効率を高めるための投資を行ったことにより、営業利益は58百万円(前年同期比47.5%減)、経常利益は116百万円(前年同期比28.3%減)、中間純利益は67百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

計画に対する進捗状況につきましては、売上高が計画比101.2%、営業利益が計画比124.0%、経常利益が計画比110.8%、中間純利益が計画比109.6%となり、売上・利益ともに2024年5月10日公表の計画値を上回り、順調に推移しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末の総資産は7,206百万円と前事業年度末比195百万円(2.6%)の減少となりました。負債は3,268百万円となり、前事業年度末比220百万円(6.3%)の減少、純資産は3,938百万円で、前事業年度末比24百万円(0.6%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末比1.8ポイント増の54.7%となりました。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前会計年度末と比較して189百万円減少し、461百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、65百万円(前年同期は230百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、税引前中間純利益115百万円、減価償却費112百万円、売上債権の減少額62百万円であり、資金の主な減少項目は、法人税等の支払額97百万円、棚卸資産の増加額57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、112百万円(前年同期は150百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出94百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、142百万円(前年同期は128百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額42百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,695	461,639
売掛金	288,472	226,016
商品及び製品	482,435	539,633
その他	320,419	327,794
貸倒引当金	△727	△769
流動資産合計	1,741,295	1,554,313
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,878,876	1,854,426
土地	2,512,186	2,512,186
その他(純額)	337,859	339,633
有形固定資産合計	4,728,922	4,706,245
無形固定資産	40,728	40,860
投資その他の資産		
敷金及び保証金	839,521	850,817
その他	52,149	54,555
貸倒引当金	△321	△321
投資その他の資産合計	891,349	905,051
固定資産合計	5,660,999	5,652,158
資産合計	7,402,295	7,206,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,941	240,062
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	97,445	34,121
その他	618,403	511,820
流動負債合計	1,625,789	1,486,004
固定負債		
長期借入金	1,080,000	980,000
長期預り保証金	378,900	378,900
資産除去債務	403,136	408,642
その他	466	14,518
固定負債合計	1,862,502	1,782,060
負債合計	3,488,292	3,268,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	1,308,281	1,332,684
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,914,003	3,938,406
純資産合計	3,914,003	3,938,406
負債純資産合計	7,402,295	7,206,471

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,052,224	4,066,450
売上原価	2,755,466	2,765,873
売上総利益	1,296,758	1,300,576
販売費及び一般管理費	1,185,732	1,242,261
営業利益	111,026	58,315
営業外収益		
受取手数料	49,825	49,568
廃棄物リサイクル収入	9,315	10,013
その他	4,867	6,491
営業外収益合計	64,009	66,073
営業外費用		
支払利息	11,051	6,210
その他	971	1,353
営業外費用合計	12,022	7,563
経常利益	163,012	116,824
特別損失		
固定資産除却損	130	873
特別損失合計	130	873
税引前中間純利益	162,881	115,951
法人税、住民税及び事業税	58,571	34,142
法人税等調整額	4,985	14,052
法人税等合計	63,556	48,194
中間純利益	99,324	67,756

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	162,881	115,951
減価償却費	107,823	112,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△168	42
受取利息及び受取配当金	△109	△184
支払利息	11,051	6,210
契約負債の増減額(△は減少)	8,351	14,223
売上債権の増減額(△は増加)	58,431	62,456
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,651	△57,825
仕入債務の増減額(△は減少)	7,694	30,121
未払費用の増減額(△は減少)	△16,368	△30,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,584	△49,958
営業保証金の増減額(△は増加)	△269	△1,718
その他	△17,471	△31,416
小計	342,082	169,492
利息及び配当金の受取額	108	184
利息の支払額	△10,999	△6,269
法人税等の支払額	△100,729	△97,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,462	65,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,236	△94,714
無形固定資産の取得による支出	△2,070	△6,251
固定資産の除却による支出	△1,905	△724
敷金及び保証金の差入による支出	△10,048	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	535	422
預り保証金の返還による支出	△38,129	-
その他	△10,898	△966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,753	△112,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△28,530	△42,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,530	△142,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,821	△189,056
現金及び現金同等物の期首残高	606,736	650,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	557,914	461,639

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	車関連事業	業務スーパー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,984,062	1,068,161	4,052,224	—	4,052,224
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,984,062	1,068,161	4,052,224	—	4,052,224
セグメント利益	240,574	7,811	248,385	△137,359	111,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△137,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	車関連事業	業務スーパー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,814,134	1,252,315	4,066,450	—	4,066,450
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,814,134	1,252,315	4,066,450	—	4,066,450
セグメント利益	194,540	10,937	205,477	△147,162	58,315

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,162千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、明瞭に表現する目的で、報告セグメントを従来の「自動車用品販売等事業」の単一セグメントから、「車関連事業」、「業務スーパー事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。